

平成30年11月  
関西広域連合議会臨時会

報 告 書

平成30年11月30日

関西広域連合議会議員	丸 若 祐 二
同	南 恒 生
同	中 山 俊 雄



## 議 事 日 程

平成 30 年 11 月 21 日 (水)  
午後 1 時開議

- 第 1 諸般の報告
- 第 2 会議録署名議員の指名
- 第 3 会期の決定
- 第 4 一般質問
- 第 5 平成 30 年 8 月関西広域連合議会定例会提出に係る第 8 号議案  
(委員長報告、討論・採決)

## 第8号議案

## 平成29年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件

平成29年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算は、別冊平成29年度関西広域連合歳入歳出決算書のとおりであるから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第3項の規定により、議会の認定に付する。

平成30年8月30日提出

関西広域連合長 井戸 敏 三

平成30年11月臨時会質問項目一覧

	府縣市	質問者	質問時間	質問項目
1	徳島県	南 恒生 議員 (一括)	12分	1 ドクターヘリ基地病院間の連携強化について 2 消費者庁等の移転推進について 3 食品ロス削減の推進について
2	鳥取県	広谷 直樹 議員 (一括)	8分	1 薬物乱用防止対策について 2 薬物依存症対策について
3	大阪市	明石 直樹 議員 (一問一答)	12分	1 関西広域連合のあり方、将来像について 2 広域防災にかかる関係機関・団体との連携について 3 関西国際空港の強靱化について 4 関西国際空港、大阪国際空港及び神戸空港の3空港の役割分担について 5 災害発生時の被災者生活再建支援について
4	堺市	吉川 敏文 議員 (一問一答)	8分	1 関西広域産業ビジョンの改訂について (1) グリーン分野におけるイノベーション創出環境・機能の強化について (2) 水素社会実現に向けた取組について (3) 次期関西広域産業ビジョンにおける水素社会実現に向けた取組の位置づけについて
5	大阪府	吉村 善美 議員 (一問一答)	10分	1 関西広域連合の存在感向上に向けた取組について (1) 知名度向上のための手法について (2) 知名度向上に向けた取組の充実強化について (3) 環境分野の取組強化について (4) 農林水産分野の取組強化について
6	大阪府	中司 宏 議員 (一問一答)	10分	1 地方分権の取組について 2 統合型リゾート（IR）に係る取組について
7	兵庫県	竹内 英明 議員 (一問一答)	10分	1 外国人材の受入れ・共生に向けた広域連合としての取組について 2 関西広域連合の事務分担のあり方について
8	兵庫県	高橋 しんご 議員 (一問一答)	10分	1 「歯への投資が医療費を下げる」事実の関西広域連合での周知について 2 「タバコは命と医療費を守らない」ことをきちんと認識した、来るべきオリンピックへの対応について
9	神戸市	藤原 武光 議員 (一問一答)	8分	1 広域行政のあり方について (1) 地方分権の機運について (2) 市町村との連携について (3) 関西広域連合の応援団づくり 2 関西における再生可能エネルギー拡大について
10	京都府	岡本 和徳 議員 (分割)	16分	1 関西広域連合の今後のあり方について (1) 国家的課題（人口減少・少子高齢化）への挑戦について (2) 関西広域連合の企画・実行力を高める取組について ① 課題解決型の取組の展開について ② 国出先機関との連携強化について
11	京都市	井坂 博文 議員 (一問一答)	8分	1 地方創生総合戦略について 2 再生可能エネルギーについて 3 大規模な自然災害における林業支援と広域防災について
12	滋賀県	九里 学 議員 (一問一答)	16分	1 ドクターヘリについて (1) 関西広域連合としての実績と成果について (2) 関西広域連合の隣接地域のドクターヘリとの連携について (3) ドクターヘリ運航事業の効率化について (4) 関西広域連合におけるドクターヘリの一体運航について (5) ドクターヘリ事業の今後について
13	和歌山県	菅原 博之 議員 (一括)	16分	1 関西広域連合の課税自主権について 2 過疎地域や半島地域の振興について 3 幹線鉄道ネットワークの強化について
14	奈良県	阪口 保 議員 (一括)	12分	1 関西広域連合について（要望） 2 マイクロプラスチックごみの削減について

## 本県選出議員の質問概要

南 恒生 議員

### 1 ドクターヘリ 基地病院間の連携強化について

今年3月に、関西広域連合7機目となる「鳥取県ドクターヘリ」が運航を開始した。9月までの半年間での出動回数は178回であり、当初の見込みを少々下回っているそうだが、隣接する島根県や岡山県、広島県にも出動し、鳥取県を中心とした地域の救急医療の充実に、大きく貢献していると聞いている。

全国的にみても、北海道のような面積の広いところは別として、概ね各県1機が配備されつつある状況からすれば、連合管内への配備も一段落ついたのではないか。そうなると、今後の課題は、この7機体制のもとで、いかに高い事業効果を引き出すかになってくる。

府県域を越えて運航範囲を設定していることから、基地病院にとっては、ドクターヘリ導入前と比べると、近隣府県の消防や医療機関の関係者も随分と増えたであろうし、大規模な事故や災害の際には、連合のドクターヘリが協力して医師、看護師を現場に投入し、連携して患者のトリアージや救命処置、救急搬送にあたることになるが、こうした事態にスムーズに対応するためには、普段から基地病院間の意思疎通には十分に注意を払っておくべきと考えている。

そこで、関西広域連合による「ドクターヘリ7機体制」が整った中で、今後は、基地病院間の連携を一層強化し、一体的な運航体制の構築に努めていくべきと考えているが、今後どのように取り組むのか、所見を伺いたい。

(答弁要旨)

○広域医療担当委員（飯泉 嘉門）

関西広域連合7機のドクターヘリによる一体的な運航体制を、より強固なものとするためには、基地病院をはじめとする関係者による「顔の見える関係づくり」はもとより、ドクターヘリ運航に関する共通認識の醸成が必要。

関西広域連合では、各基地病院の救命救急センター長などで構成される、ドクターヘリ関係者会議を定期的で開催しており、来月開催の会議では、大阪府北部地震の際のドクターヘリの一体的運用の実例を踏まえ、連合管内で複数のヘリが必要となった場合の運用について、具体的な議論を行う予定。

また、来年以降、広域連合管内において、G20やワールドマスタースゲームズをはじめ、多くの国際的なイベントの開催が予定されているため、今後の関係者会議では、万が一こうしたイベントにおいて、多数傷病者が発生した際のドクターヘリの対応についても議論し、連携を深めていく必要がある。

さらに、昨年度から実施している、ドクターヘリ基地病院交流・連絡会については、昨年12月の会議には、7つの基地病院からフライトドクター・ナースが参加し、各基地病院における特徴的な取組の紹介や意見交換を行ったところ。

今後は、フライトドクター・ナースの育成方法など、より具体的なテーマで議論を深めていくとともに、基地病院の見学会を持ち回りで実施するなど、基地病院間の相互理解の促進が図られるよう工夫を凝らした取組を進めることにより、関係者間の一層の連携強化に努める。

## 本県選出議員の質問概要

南 恒生 議員

### 2 消費者庁等の移転推進について

#### (質問要旨)

政府関係機関の地方移転は、東京一極集中の是正、地方創生の実現に向けた非常に重要な課題である。

徳島県議会では、9月議会において議員提案により、消費者市民社会の構築に関する条例を指定した。条例では、消費者、事業者、行政機関等の様々な主体が一体となって、公正かつ持続可能な社会である消費者市民社会の構築を目指すこととしている。

徳島ではまさに県を挙げて、消費者市民社会の構築に取り組んでおり、大きな目標である、消費者庁等の全面移転に是が非でも結びつけるということが、県民の切なる願いとなっている。

関西広域連合においては、政府機関等対策プロジェクトチームを立ち上げ、様々な支援をいただいております。消費者庁等の徳島への移転は、すなわち関西への移転であり、国土の双眼構造の実現を目指す広域連合にとっても、非常に重要な課題である。

これから、消費者庁等の全面移転に向けて、正念場を迎えるに当たって、もう一度力強い後押しとなる、連合長の決意の言葉をお聞かせいただきたい。

#### (答弁要旨)

○関西広域連合長（井戸 敏三）

政府関係機関等の地方移転は、国土の双眼構造の実現に向けた足がかりであるとともに、地域へ人を呼び込み、経済への波及効果や地域の魅力向上につながるものである。関西では、徳島県への「消費者行政新未来創造オフィス」設置のほか、京都府への文化庁移転、和歌山県への統計データ利活用センター設置が実現しており、これほどの成果をあげているのは関西だけ。

8月に開催した政府移転推進フォーラムでは、地域団体や企業、住民を含む多くの方が参加され、政府機関の移転が、地域が活性化する身近なものとして感じてもらえた。また、10月には、経済界、消費者庁と連携し、消費者指向経営推進セミナーを開催した。

消費者行政新未来創造オフィスでは、徳島県とともに消費者教育をはじめとしたモデルプロジェクトに取り組むことで、新たな成果をあげている。

徳島県議会においても、消費者市民社会の構築に関する条例を制定され、全国を牽引する消費者行政の取組を進められていることに敬意を表する。

消費者行政新未来創造オフィスは、3年を目途に成果を検証することとしていることから、今がまさに本格移転に向けた正念場と言える。午前で開催した広域連合委員会でも協議し、消費者庁の全面移転をはじめとした、政府関係機関の関西への移転推進について、政府への緊急申し入れを行うこととした。

消費者庁や徳島県と連携した先進的な取組や国への要望活動などの展開により、実績を示し、政府関係機関の関西への移転の実現を目指したい。

## 本県選出議員の質問概要

南 恒生 議員

### 3 食品ロス削減の推進について

#### (質問要旨)

「食品ロス」は、作物を生んだ自然の恵みや、手間暇かけて美味しい料理を作った方々への感謝の心に反し、廃棄食品の処理により温室効果ガスを排出してしまうといった点からも、可能な限り少なくしていく必要がある。

昨年の連合議会の質問でもお話ししたが、私の地元、徳島県西部地域では、山間の傾斜地で、ソバや雑穀を作る「にし阿波の傾斜地農業」が「世界農業遺産」に認定された。食糧の大切さは、どこでも同じかもしれないが、苦勞して作った作物に対する思いは、人一倍強い。

徳島県では、現在、消費者庁消費者行政新未来創造オフィスと連携して、様々なプロジェクトに取り組んでいるが、「食品ロスの削減」もその中の一つのテーマである。昨年度は、モニター家庭を対象とした食品ロス削減に資する取組の実証を行い、成果を上げたところ。

そういったことから、徳島県では、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会が主催し、環境省、消費者庁及び農林水産省等の共催の、食品ロス削減全国大会の誘致を、徳島市とともに行ったところ、来年10月の第3回大会の開催地が、徳島市に決定した。

その第2回大会は、京都市で行われたところであり、2回連続で、関西広域連合管内で開催されたことを鑑みれば、関西は、食品ロス削減の先進地といえるのではないか。関西広域連合は、関西広域環境保全計画の中で、ゴミの減量化など、循環型社会の構築を目指すとしているが、同様の視点で、先進地としての強みを活かし、食品ロス削減を推進するべきと考えるが、所見を伺いたい。

#### (答弁要旨)

○広域環境保全担当委員（三日月 大造）

食品ロスの削減は、消費行動の改善や食育の推進、ゴミの減量化など、他分野にまたがる非常に重要な取組であり、国の省庁も消費者庁、農林水産省、環境省の3省庁が関係している。

この内、消費者庁については、平成29年7月、徳島県庁の10階に設置された、消費者行政新未来創造オフィスにおいて、徳島県や市町村、経済団体等と連携し、様々なプロジェクトに取り組んでおり、食品ロス削減についても、積極的な活動がなされていると伺っている。

具体的には、徳島県内のモニター家庭、約100世帯において、食品ロス量の記録や取組の支援を行い、食品ロスの削減効果を検証したが、実際に食品ロス量が2～4割、縮減されたとのこと。

このことから、一般家庭においては、食品ロス削減を意識することによって、相当の効果があることがわかり、普及啓発の重要性が改めて示された。

食品ロス削減全国大会の開催は、普及啓発といった点で絶好の機会であり、その大会が京都市、徳島市と関西広域連合管内において、2年連続で行われることは、食品ロス削減を推進する大きなチャンスと考える。

広域環境保全局では、今年度、構成府県市における環境イベントなどの場を活用して、食品ロス削減をテーマとした映画を5カ所で上映し、約200人に視聴いただくなど食品ロスの発生抑制に向けた統一的な啓発を行ってきたところ。

今後とも、構成府県市の取組と相乗効果を図りながら、廃棄物の減量に向けて3Rの取組を進めていく中で、食品ロスの削減についてもしっかりと取り組んでまいりたい。